

2007年5月15日  
 TDK株式会社  
 問合せ先：広報部  
 TEL 03(5201)7102

## 2007年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円,%)

期 科目	前期 (2005.4.1～2006.3.31)		当期 (2006.4.1～2007.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
営業利益	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5
継続事業税引前当期純利益	66,103	8.3	88,665	10.3	22,562	34.1
継続事業当期純利益	44,411	5.6	70,125	8.1	25,714	57.9
当期純利益	44,101	5.5	70,125	8.1	26,024	59.0
総資産	923,503	-	989,304	-	65,801	
株主資本	702,419	-	762,712	-	60,293	
1株当たり当期純利益金額:						
- 基本	333円 50銭		529円 88銭			
- 希薄化後	333円 20銭		529円 29銭			
1株当たり株主資本	5,310円 62銭		5,759円 18銭			
設備投資	73,911	-	70,440	-	3,471	4.7
減価償却費	58,540	7.4	65,337	7.6	6,797	11.6
研究開発費	45,528	5.7	50,058	5.8	4,530	9.9
金融収支	3,456	-	6,825	-	3,369	97.5
海外生産比率	61.7%	-	62.2%	-		
従業員数	53,923人	-	51,614人	-		
期中平均為替レート						
対米ドル	113円 32銭		116円 97銭			
対ユーロ	137円 83銭		150円 02銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

期 製品	前期 (2005.4.1～2006.3.31)		当期 (2006.4.1～2007.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	687,750	86.5	758,821	88.0	71,071	10.3
電子材料	180,766	22.7	199,243	23.1	18,477	10.2
電子デバイス	154,680	19.5	198,199	23.0	43,519	28.1
記録デバイス	315,928	39.7	304,822	35.4	11,106	3.5
その他電子部品	36,376	4.6	56,557	6.5	20,181	55.5
記録メディア	107,430	13.5	103,204	12.0	4,226	3.9
売上高合計	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
海外売上高(内数)	621,522	78.2	690,673	80.1	69,151	11.1

2007年5月15日

TDK株式会社

## 2007年3月期 単独決算情報

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		当 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		334,817	100.0	347,280	100.0	12,463	3.7
営 業 利 益		12,635	3.8	17,647	5.1	5,012	39.7
経 常 利 益		32,350	9.7	31,774	9.1	576	1.8
当 期 純 利 益		30,825	9.2	18,719	5.4	12,106	39.3
総 資 産		561,070	-	580,379	-	19,309	
純 資 産		468,597	-	475,366	-	6,769	
1株当たり当期純利益金額:							
- 基本		232円 30銭		141円 45銭			
- 希薄化後		232円 10銭		141円 29銭			
1株当たり純資産		3,542円 02銭		3,589円 45銭			
設 備 投 資		27,521	-	31,391	-	3,870	14.1
減 価 償 却 費		27,796	8.3	29,555	8.5	1,759	6.3
研 究 開 発 費		26,766	8.0	28,917	8.3	2,151	8.0
金 融 収 支		5,882	-	4,807	-	1,075	18.3
従 業 員 数 ( 就 業 人 員 )		5,169	-	5,202	-		
1株当たり配当金		90円 00銭		110円 00銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

製 品	期	前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		当 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品		295,891	88.4	318,730	91.8	22,839	7.7
電子材料		142,370	42.6	160,141	46.1	17,771	12.5
電子デバイス		94,911	28.3	100,245	28.9	5,334	5.6
記録デバイス		34,570	10.3	28,803	8.3	5,767	16.7
その他電子部品		24,038	7.2	29,540	8.5	5,502	22.9
記録メディア		38,926	11.6	28,550	8.2	10,376	26.7
売上高合計		334,817	100.0	347,280	100.0	12,463	3.7
海外売上高(内数)		204,178	61.0	219,461	63.2	15,283	7.5

## 平成 19年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 5月 15日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6762

 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報部長 (氏名) 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	862,025	8.4	79,590	31.5	88,665	34.1	70,125	59.0
18年 3月期	795,180	20.9	60,523	1.2	66,103	8.9	44,101	32.4

	1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産継続事業 税引前当期純利益	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	529.88	529.29	9.6	9.3	9.2
18年 3月期	333.50	333.20	6.6	7.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1,489百万円 18年 3月期 1,368百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	989,304	762,712	77.1	5,759.18
18年 3月期	923,503	702,419	76.1	5,310.62

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	145,483	81,488	15,862	289,169
18年 3月期	89,118	104,782	7,125	239,017

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	40.00	50.00	90.00	11,901	27.0	1.8
19年3月期	50.00	60.00	110.00	14,563	20.8	2.0
20年3月期 (予想)	60.00	60.00	120.00	-	22.1	-

### 3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間	421,000	0.9	45,000	17.6	48,000	16.1	36,000	21.5	円 銭
通 期	865,000	0.3	90,000	13.1	96,000	8.3	72,000	2.7	543.67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- |               |   |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更         | 無 |

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	133,189,659株	18年3月期	133,189,659株
期末自己株式数	19年3月期	755,454株	18年3月期	922,831株
期中平均株式数	19年3月期	132,342,241株	18年3月期	132,238,618株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	347,280	3.7	17,647	39.7	31,774	1.8	18,719	39.3
18年3月期	334,817	1.9	12,635	46.0	32,350	5.9	30,825	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	141.45	141.29
18年3月期	232.30	232.10

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	580,379	475,366	81.9	3,589.45
18年3月期	561,070	468,597	83.5	3,542.02

(参考) 自己資本 19年3月期 475,137百万円 18年3月期 - 百万円

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

## - 1 ) 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

2007年3月31日に終了しました2007年3月期の連結業績についてご報告いたします。

当期における内外の経済を概観しますと、米国経済は、住宅投資の減退傾向の下、個人消費及び設備投資に支えられ、堅調な伸びとなりました。欧州経済は、内外需バランスのとれた成長を示しました。アジア経済は、中国の高水準の成長に加え、インドや韓国も緩やかに景気が拡大しました。また、わが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資を主要因として、緩やかな成長基調を維持しました。

当社グループの業績を大きく左右するエレクトロニクス市場に目を転じますと、当期は、携帯電話、ノートPC(パーソナルコンピュータ)や薄型テレビの需要が顕著な伸びを示しました。加えて、これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は一層拡大しました。

このような経営環境のなか、拡大する部品需要に応えるため、積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力を増強したことに加え、電源事業の強化を目的とした田淵電機株式会社との資本、業務提携を行いました。

結果、当社グループの連結業績は、売上高8,620億25百万円(前期7,951億80百万円、前期比8.4%増)、営業利益795億90百万円(前期605億23百万円、前期比31.5%増)、継続事業税引前当期純利益886億65百万円(前期661億3百万円、前期比34.1%増)、当期純利益701億25百万円(前期441億1百万円、前期比59.0%増)、1株当たり当期純利益529円88銭(前期333円50銭)となりました。

当期間における対米ドル及びユーロの平均円レートは、116円97銭、150円2銭と前期の為替レートに比べそれぞれ3.2%、8.8%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約247億円、営業利益で約61億円のそれぞれ増加となりました。

(単位:百万円、%)

科目	2006年3月期 (2005.4.1～2006.3.31)		2007年3月期 (2006.4.1～2007.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
営業利益	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5
継続事業税引前当期純利益	66,103	8.3	88,665	10.3	22,562	34.1
継続事業当期純利益	44,411	5.6	70,125	8.1	25,714	57.9
当期純利益	44,101	5.5	70,125	8.1	26,024	59.0
1株当たり当期純利益金額:						
- 基本	333円50銭		529円88銭			
- 希薄化後	333円20銭		529円29銭			
期中平均為替レート						
対米ドル	113円32銭		116円97銭			
対ユーロ	137円83銭		150円2銭			

**< 部門別売上高の概況 >**

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の 2 つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(単位:百万円、%)

製品	期	2006 年 3 月期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		2007 年 3 月期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品		687,750	86.5	758,821	88.0	71,071	10.3
電子材料		180,766	22.7	199,243	23.1	18,477	10.2
電子デバイス		154,680	19.5	198,199	23.0	43,519	28.1
記録デバイス		315,928	39.7	304,822	35.4	11,106	3.5
その他電子部品		36,376	4.6	56,557	6.5	20,181	55.5
記録メディア		107,430	13.5	103,204	12.0	4,226	3.9
売上高合計		795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
海外売上高(内数)		621,522	78.2	690,673	80.1	69,151	11.1

**(1)電子素材部品部門**

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)その他電子部品の 4 つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 7,588 億 21 百万円(前期 6,877 億 50 百万円、前期比 10.3%増)、営業利益 817 億 75 百万円(前期 743 億 33 百万円、前期比 10.0%増)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

**(1-1)電子材料**

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,992 億 43 百万円(前期 1,807 億 66 百万円、前期比 10.2%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの増収が要因です。主に、PC、薄型テレビ向け販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で増加しました。フェライトコアは一部製品の終息に伴い微減となりました。マグネットは増収となり、その要因として、フェライト磁石は円安、金属磁石はHDD(ハードディスクドライブ)の生産増が挙げられます。

**(1-2)電子デバイス**

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,981 億 99 百万円(前期 1,546 億 80 百万円、前期比 28.1%増)となりました。当製品の大幅増収の要因は、ラムダパワーグループが前期下期から新たに連結対象となったことです。すなわち、前期はラムダパワーグループの売上高が半期分、当期は 1 年分計上されているためです。なお、既存事業のみの前期比較でも増収を達成しました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。携帯電話及びHDD向け電源系コイルの販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で減少しました。販売数量の減少と売価下落が主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。センサ・アクチュエータは売価下落により売上高がわずかに減少しましたが、電源製品がその影響を吸収して増収となりました。

**(1-3)記録デバイス**

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、3,048億22百万円(前期3,159億28百万円、前期比3.5%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。HDDはPC向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数が増加しました。その結果、当社グループのHDD用ヘッドの販売数量も増加しました。しかしながら、HDDメーカー間のシェア争いに起因するHDD用ヘッドに対する値引きの影響を大きく受け、増収を確保することはできませんでした。

「その他ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。

**(1-4)その他電子部品**

当製品区分は上記3区分以外の電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は<有機ELディスプレイ>、<電波暗室>及び<メカトロニクス(製造設備)>等です。当製品区分の売上高は、565億57百万円(前期363億76百万円、前期比55.5%増)となりました。

有機ELディスプレイやメカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

**(2)記録メディア製品部門**

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高1,032億4百万円(前期1,074億30百万円、前期比3.9%減)、営業損失21億85百万円(前期138億10百万円の営業損失、前期比116億25百万円の改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、需要が縮小していることが最大の減収要因です。

「光メディア」:売上高は前期比で増加しました。CD-RとDVDの単価は引き続き下落しているものの、販売数量の増加に伴い増収となりました。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO\*(Linear Tape-Open)が、需要増に伴い増収となったことが要因です。

\* Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation、Quantum Corporationの米国及びその他の国における商標です。

**<地域別売上高の概況>** 詳細については19ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」の売上高は減少しました。記録デバイス製品、記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

「米州」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

「欧州」の売上高は増加しました。電子材料製品、電子デバイス製品の売上高が増加しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の4製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の6,215億22百万円から11.1%増の6,906億73百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の78.2%から1.9ポイント増加し80.1%となりました。

一方、単独業績は、売上高3,472億80百万円(前期3,348億17百万円、前期比3.7%増)、営業利益176億47百万円(前期126億35百万円、前期比39.7%増)、経常利益317億74百万円(前期323億50百万円、前期比1.8%減)、当期純利益187億19百万円(前期308億25百万円、前期比39.3%減)、1株当たり当期純利益金額141円45銭(前期232円30銭)となりました。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき60円とさせて戴く予定です。年間予定配当金は昨年12月に既に実施済みの中間配当金50円と合わせ年110円となります。

## &lt; 2008 年 3 月期の連結見通し &gt;

2008 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

## 【 連結業績見通し 】

科目	期 2008 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2007 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)
売上高	865,000	862,025	2,975	0.3%
営業利益	90,000	79,590	10,410	13.1%
税引前当期純利益	96,000	88,665	7,335	8.3%
当期純利益	72,000	70,125	1,875	2.7%

## 【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円、%)

科目	2008 年 3 月期 見通し		2007 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	75,000	-	70,440	-
減価償却費	70,000	8.1	65,337	7.6
研究開発費	53,000	6.1	50,058	5.8

(注記)

(主要製品の見通し)

## \* 電子材料製品及び電子デバイス製品

これら製品需要を創造する主要なデジタル家電製品、特に、フラットパネル TV、携帯電話、デジタルカメラ、パーソナルコンピュータなどの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

## \* 記録デバイス製品

主力製品であるHDD用ヘッドにつきましては、総需要(数量)は拡大傾向が続くと予想しておりますが、HDDの熾烈な価格競争の影響を受け、HDD用ヘッドに対する価格圧力が増加するものと想定しております。

## \* 記録メディア製品

従来のアナログ製品すなわち、オーディオ・ビデオテープ製品の需要は継続的に減少、光ディスク及びデータストレージテープであるLTOの需要は増加するものと予想しています。また、2007年4月19日に発表いたしました、米国イメーション社へのTDKブランド販売事業の譲渡は第2四半期後半に実行されるものとの前提としております。

(為替の見通し)

\* 通期平均為替レートは対米ドル 110 円を想定しております。

## 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,893 億 4 百万円	(前期末比	7.1%増)
・株主資本	7,627 億 12 百万円	(同	8.6%増)
・株主資本比率	77.1%	(同	1.0 ポイント増)

当期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 501 億 52 百万円、短期投資が 110 億 71 百万円、有形固定資産が 30 億 38 百万円及びその他の資産が 102 億 62 百万円それぞれ増加しましたが、売上債権が 107 億 45 百万円減少したこと等により、資産合計は前期末比 658 億 1 百万円増加しました。

負債は、前期末比で仕入債務が 29 億 18 百万円及び未払費用等が 14 億 17 百万円それぞれ減少した一方、未払税金が 40 億 90 百万円及び未払退職年金費用が 55 億円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比 52 億 79 百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の剰余金が 530 億 91 百万円、その他の包括利益(損失)累計額が 41 億円それぞれ増加したこと等により、資本合計は前期末比 602 億 93 百万円増加しました。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,118	145,483	56,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,782	81,488	23,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,125	15,862	8,737
非継続事業によるキャッシュ・フロー	414	-	414
為替変動の影響額	10,712	2,019	8,693
現金及び現金同等物の増加(減少)	12,491	50,152	62,643
現金及び現金同等物の期首残高	251,508	239,017	12,491
現金及び現金同等物の期末残高	239,017	289,169	50,152

\* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 563 億 65 百万円増加し 1,454 億 83 百万円となりました。継続事業当期純利益は 257 億 14 百万円増の 701 億 25 百万円、減価償却費は 67 億 97 百万円増の 653 億 37 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 281 億 27 百万円、その他の流動資産が 149 億 50 百万円、仕入債務が 123 億 73 百万円及び未払費用等が 194 億 15 百万円それぞれ減少している一方、未払税金の増減(純額)が 146 億 93 百万円増加しております。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 232 億 94 百万円減少し 814 億 88 百万円となりました。固定資産の取得が 34 億 71 百万円減の 704 億 40 百万円となったことに加え、前期における事業の買収 - 取得現金控除後に係る支出 328 億 68 百万円及び当期における短期投資の売却に係る収入 200 億 46 百万円がそれぞれ減少要因となっている一方、当期における短期投資の取得に係る支出 310 億 89 百万円が増加要因となっております。

\* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 87 億 37 百万円増加し 158 億 62 百万円となりました。長期借入債務の返済額の増加 19 億 25 百万円、短期借入債務の増減(純額)の増加 51 億 44 百万円及び 1 株当たり配当金を 20 円増額したことによる配当金支払の増加 26 億 52 百万円が主な要因となっております。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2003 年 3 月期	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期
株主資本比率(%)	74.1	74.8	79.1	76.1	77.1
時価ベースの株主資本比率(%)	80.4	136.7	120.1	127.0	136.8
債務償還年数(年)	0.02	0.00	0.00	0.08	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	180.9	352.4	97.0	598.1	727.4

[注] 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額(\*1) ÷ 総資産

\*1 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

債務償還年数 = 有利子負債(\*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(\*3)

\*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」及び「長期借入債務」に含まれる長期借入金残高

\*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(\*4)

\*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

(単位:円)	2008 年 3 月期 見通し	2007 年 3 月期 実績
中間配当	60.00	50.00
期末配当	60.00	60.00
年間配当	120.00	110.00

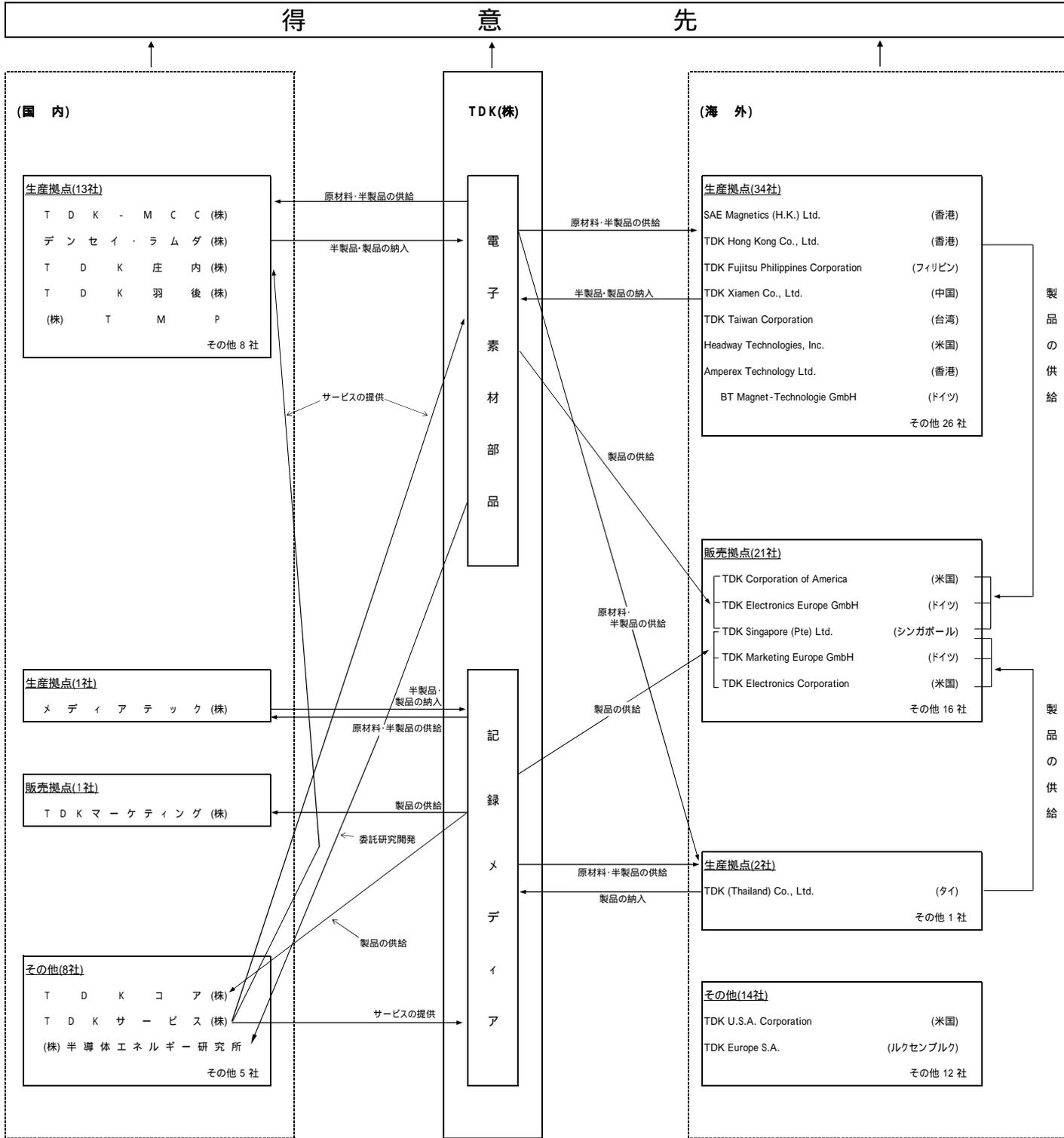
## - 2) 企業集団の状況

当企業集団は、T D K株式会社(当社)および連結子会社 88社、持分法適用関連会社 6社により構成されており、事業は電子素材部品および記録メディア製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア フェライトマグネット 希土類マグネット 積層セラミックチップコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Taiwan Corporation その他会社26社(国内5社、海外21社) (会社数 計 30 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品 圧電部品、センサ、インダクタ トランス、スイッチング電源 DC-DCコンバータ DC-ACインバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. デンセイ・ラムダ(株) TDK Xiamen Co., Ltd. T D K庄内(株) その他会社34社(国内5社、海外29社) (会社数 計 39 社)
	記 録 デ バ イ ス	HDD用ヘッド、サーマルヘッド 光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Fujitsu Philippines Corporation Headway Technologies, Inc. その他会社16社(国内1社、海外15社) (会社数 計 20 社)
	そ の 他 電 子 部 品	有機ELディスプレイ、電波暗室 メカトロニクス	当社 Amperex Technology Limited その他会社25社(国内8社、海外17社) (会社数 計 27 社)
記 録 メ デ ィ ア		オーディオテープ、ビデオテープ CD-R、MD、DVD コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Electronics Corporation その他会社11社(国内3社、海外8社) (会社数 計 14 社)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

## - 3 ) 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化してゆくために、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(重要な基本となる経営指標)

\* TVA(TDK Value Added) : 投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税後利益と資本コスト(株主資本 + 有利子負債)を比較する指標。

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、当社はこれを経営上の重要な判断指標として採用しております。

(環境対策を管理する指標)

\* 国内二酸化炭素排出削減率

二酸化炭素排出削減率は当社グループが地球環境と共生していくことを推進するものです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「モノづくり力を強化し、お客様と共に成長する」を中期目標に掲げ、2007 年 4 月から新しい中期計画に基づく事業を展開しております。その基本方針として、(1)カスタム性の強い製品を創出 (2)現場重視による製造力の強化 (3)資源の最適活用、最適配備 を定め、具体的な施策を実行しております。

電子部品を主な事業とする当社グループの顧客は、これら電子部品を採用、購入する企業であります。従って、顧客である企業の成長なくして当社グループの成長は望めず、顧客の成長に寄与できる製品を開発、提供してゆかねばなりません。このようなメーカーとしての使命のもと、中長期的な視点から、モノづくりが行われる現場を一段と重視、強化し、持続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するエレクトロニクス産業を中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化と各種エレクトロニクス機器の携帯化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社が開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しております。しかし、同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、当社の電子部品事業も従来以上のスピーディーな顧客への対応が求められます。

当期は、拡大する部品需要に対応する生産能力の増強、電源事業の強化を目的とした田淵電機株式会社との資本、業務提携を行いました。今後もさまざまな改善、改革を推し進め、当社グループにおける各業務のスピードアップを図らねばならないと考えております。

また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、競争の激化による価格下落、急激な需要変動及びそれにとまなう過剰在庫または販売機会損失等のリスクが不可避となりますが、当社はこれらの事業リスクに適切に対応する体制を構築し、なお成長する企業でありたいと考えております。すなわち、当社のコア技術(素材技術、プロセス技術及び評価シミュレーション技術)を進化させ、今後も発展が見込まれる(1)情報家電 (2)高速・大容量ネットワーク (3)カーエレクトロニクス を重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長を加速させてまいります。

このように事業を強化してゆくことは勿論ですが、企業の社会性やコーポレート・ガバナンスも重要な課題と認識しております。当社は、企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした当社独自の社会貢献活動を推進してゆきます。また、国内外の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の Web サイト(<http://www.tdk.co.jp/ir/houshin/hou03000.htm>)に、最新の情報を掲載しております。

## - 4) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2006.3.31現在)		当 期 末 (2007.3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 資 産	566,753	61.4	615,370	62.2	48,617
現金及び現金同等物	239,017		289,169		50,152
短 期 投 資	-		11,071		11,071
有 価 証 券	56		1,063		1,007
売 上 債 権	189,059		178,314		10,745
た な 卸 資 産	88,968		89,789		821
その他の流動資産	49,653		45,964		3,689
固 定 資 産	356,750	38.6	373,934	37.8	17,184
投 資	28,757		32,641		3,884
有 形 固 定 資 産	243,665		246,703		3,038
その他の資産	84,328		94,590		10,262
資 産 合 計	923,503	100.0	989,304	100.0	65,801

(単位:百万円, %)

負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2006.3.31現在)		当 期 末 (2007.3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 負 債	169,622	18.4	165,540	16.7	4,082
短 期 借 入 債 務	4,469		3,013		1,456
一年以内返済予定の 長期借入債務	1,958		514		1,444
仕 入 債 務	84,689		81,771		2,918
未 払 費 用 等	62,534		61,117		1,417
未 払 税 金	9,155		13,245		4,090
その他の流動負債	6,817		5,880		937
固 定 負 債	37,488	4.0	46,849	4.8	9,361
長 期 借 入 債 務	405		532		127
未 払 退 職 年 金 費 用	26,790		32,290		5,500
繰 延 税 金	5,314		7,526		2,212
その他の固定負債 (負債合計)	4,979		6,501		1,522
	207,110	22.4	212,389	21.5	5,279
少 数 株 主 持 分	13,974	1.5	14,203	1.4	229
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	63,237		63,695		458
利 益 準 備 金	17,517		18,844		1,327
その他の剰余金	618,259		671,350		53,091
その他の包括利益 (損失)累計額	21,946		17,846		4,100
自 己 株 式	7,289		5,972		1,317
(資本合計)	702,419	76.1	762,712	77.1	60,293
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	923,503	100.0	989,304	100.0	65,801

## - 5) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		当 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
売 上 原 価	585,780	73.7	622,819	72.3	37,039	6.3
売 上 総 利 益	209,400	26.3	239,206	27.7	29,806	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,052	17.9	159,106	18.4	17,054	12.0
リストラクチャリング費用	6,825	0.8	510	0.1	6,315	92.5
営 業 利 益	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	3,605		7,025		3,420	
支 払 利 息	149		200		51	
為 替 換 算 差 益 ( 損 失 )	948		973		25	
そ の 他	1,176		1,277		101	
計	5,580	0.7	9,075	1.1	3,495	62.6
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	66,103	8.3	88,665	10.3	22,562	34.1
法 人 税 等	21,057	2.6	16,985	2.0	4,072	19.3
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 前 当 期 純 利 益	45,046	5.7	71,680	8.3	26,634	59.1
少 数 株 主 損 益	635	0.1	1,555	0.2	920	144.9
継 続 事 業 当 期 純 利 益	44,411	5.6	70,125	8.1	25,714	57.9
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失	310	0.1	-	-	310	-
当 期 純 利 益	44,101	5.5	70,125	8.1	26,024	59.0

## - 6) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
前期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31) 期首残高	32,641	63,051	16,918	585,557	51,657	7,443	639,067
株式報酬型ストック オプションの費用認識		186					186
現金配当金				10,578			10,578
自己株式売却損				222			222
利益準備金への振替額			599	599			-
包括利益							
当期純利益				44,101			44,101
外貨換算調整額					26,100		26,100
最低年金債務調整額					2,719		2,719
有価証券未実現利益(損失)					892		892
包括利益 合計							73,812
自己株式の取得						955	955
ストックオプションの権利行使						1,109	1,109
期末残高	32,641	63,237	17,517	618,259	21,946	7,289	702,419
当期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31) 期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	21,946	7,289	702,419
SAB第108号適用による 過年度累積の影響額	-	-	-	2,287	-	-	2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	21,946	7,289	700,132
株式報酬型ストック オプションの費用認識		458					458
現金配当金				13,230			13,230
自己株式売却損				190			190
利益準備金への振替額			1,327	1,327			-
包括利益等							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
年金債務調整勘定 (SFAS第158号適用初年度 における調整額を含む)					359		359
有価証券未実現利益(損失)					76		76
包括利益等 合計							74,225
自己株式の取得						32	32
ストックオプションの権利行使						1,349	1,349
期末残高	32,641	63,695	18,844	671,350	17,846	5,972	762,712

## - 7) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)	当 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当 期 純 利 益		44,101	70,125
非 継 続 事 業 当 期 純 損 失		310	-
継 続 事 業 当 期 純 利 益		44,411	70,125
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		58,540	65,337
固 定 資 産 処 分 損		3,220	2,649
繰 延 税 金		696	1,878
有 価 証 券 関 連 損 益 ( 純 額 )		286	212
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少( 増加)		16,886	11,241
たな卸資産の減少( 増加)		287	892
その他の流動資産の減少( 増加)		8,748	6,202
仕入債務の増加( 減少)		7,101	5,272
未払費用等の増加( 減少)		12,347	7,068
未払税金の増減( 純 額 )		10,689	4,004
未払退職年金費用の増減(純額)		981	74
そ の 他		462	887
営業活動による純現金収入		89,118	145,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固 定 資 産 の 取 得		73,911	70,440
短 期 投 資 の 売 却		-	20,046
短 期 投 資 の 取 得		-	31,089
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還		4,263	23
有 価 証 券 の 取 得		4,227	3,638
事業の買収 - 取得現金控除後		32,868	-
有 形 固 定 資 産 の 売 却		3,373	3,678
少 数 株 主 持 分 の 取 得		2,587	6
非 継 続 事 業 の 売 却		1,538	-
そ の 他		363	62
投資活動による純現金支出		104,782	81,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長 期 借 入 債 務 に よ る 調 達 額		269	-
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額		218	2,143
短 期 借 入 債 務 の 増 減 ( 純 額 )		3,688	1,456
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 権 利 行 使 に よ る 収 入		887	1,159
自 己 株 式 の 取 得		955	32
配 当 金 支 払		10,578	13,230
そ の 他		218	160
財務活動による純現金支出		7,125	15,862
非継続事業によるキャッシュ・フロー		414	-
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		10,712	2,019
現金及び現金同等物の増加( 減少)		12,491	50,152
現金及び現金同等物の期首残高		251,508	239,017
現金及び現金同等物の期末残高		239,017	289,169

## - 8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) た な 卸 資 産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減 価 償 却 方 法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税 金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(5) 金 融 派 生 商 品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

(6) 営業権及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(7) 未 払 退 職 年 金 費 用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」、及び同第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。

2. 当期より、上記1.(7)に記載の米国財務会計基準審議会基準書第158号を適用しており、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更となりますが、当基準の適用は年金制度に係る連結貸借対照表における認識の変更であり、損益への影響はありません。

3. 2007年3月31日現在の連結子会社は、国内19社、海外69社の計88社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。

4. 下記項目につきましては、当決算短信における開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・退職給付
- ・ストックオプション等
- ・企業結合等

## - 9) セグメント情報

次の 1. 事業の種類別セグメント情報及び 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円, %)

事業	期	前期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		当期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
		電子 素材 部品	売上高	687,750	100.0	758,821	100.0
	外部顧客 セグメント間	687,750		758,821		71,071	10.3
	営業費用	-		-		-	-
	営業費用	613,417	89.2	677,046	89.2	63,629	10.4
	営業利益	74,333	10.8	81,775	10.8	7,442	10.0
記録 メディア	売上高	107,430	100.0	103,204	100.0	4,226	3.9
	外部顧客 セグメント間	107,430		103,204		4,226	3.9
	営業費用	-		-		-	-
	営業費用	121,240	112.9	105,389	102.1	15,851	13.1
	営業利益(損失)	13,810	12.9	2,185	2.1	11,625	84.2
連 結	売上高	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
	外部顧客 セグメント間	795,180		862,025		66,845	8.4
	営業費用	-		-		-	-
	営業費用	734,657	92.4	782,435	90.8	47,778	6.5
	営業利益	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5

(注記事項)

## 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	積層セラミックチップコンデンサ、希土類マグネット、インダクタ、スイッチング電源、HDD用ヘッド、有機ELディスプレイ
記録メディア	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
		日本	売上高	360,210	100.0	397,147	100.0
	営業利益	49,437	13.7	31,277	7.9	18,160	36.7
米州	売上高	105,979	100.0	111,689	100.0	5,710	5.4
	営業利益	9,995	9.4	7,869	7.0	2,126	21.3
欧州	売上高	76,240	100.0	84,329	100.0	8,089	10.6
	営業利益(損失)	9,996	13.1	3	0.0	9,993	100.0
アジア他	売上高	531,824	100.0	572,979	100.0	41,155	7.7
	営業利益	12,607	2.4	41,515	7.2	28,908	229.3
セグメント間取引消去	売上高	279,073		304,119		25,046	
	営業利益	1,520		1,068		452	
合計	売上高	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
	営業利益	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5

(注記事項)

1. 当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。
2. 前期において、アジアに所在する子会社が、当社に対し過年度製品価格調整金24,042百万円の支払を行いました。これは、当社と当該子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正処分に関連し、過年度取引価格の修正が生じたもので、当該子会社が営業費用に計上したことでアジア他の営業利益が減少し、一方、日本の営業費用が減少したことにより日本の営業利益が増加しております。

## 3. 地域別売上高

(単位:百万円, %)

地域	期	前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		米州	90,192	11.4	103,124	11.9	12,932
欧州	75,895	9.5	83,545	9.7	7,650	10.1	
アジア他	455,435	57.3	504,004	58.5	48,569	10.7	
海外売上高合計	621,522	78.2	690,673	80.1	69,151	11.1	
日本	173,658	21.8	171,352	19.9	2,306	1.3	
連結売上高	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4	

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

## - 10) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2006年3月31日現在				
株式	9,246	2,859	2	12,103
負債証券	1,002	-	7	995
合計	10,248	2,859	9	13,098
2007年3月31日現在				
株式	11,919	3,566	488	14,997
負債証券	1,983	-	5	1,978
合計	13,902	3,566	493	16,975

## - 11) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 2006年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		6,852	8	8
通貨オプション契約		10,874	8	8

(単位:百万円)

種 別	期	当 期 2007年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		8,434	72	72
通貨オプション契約		5,400	82	82

## - 12) 1株当たり情報

期	前期	当期
項 目	(2005.4.1 ~ 2006.3.31)	(2006.4.1 ~ 2007.3.31)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
継続事業当期純利益	44,411	70,125
非継続事業当期純損失	310	-
当期純利益	44,101	70,125
	(単位:千株)	(単位:千株)
加重平均発行済普通株式数-基本	132,239	132,342
ストック・オプションによる希薄化効果	116	146
加重平均発行済普通株式数-希薄化後	132,355	132,488
	(単位:円)	(単位:円)
1株当たり継続事業当期純利益		
基本	335.84	529.88
希薄化後	335.54	529.29
1株当たり非継続事業当期純損失		
基本	2.34	-
希薄化後	2.34	-
1株当たり当期純利益		
基本	333.50	529.88
希薄化後	333.20	529.29

## I-13) 連結補足資料

## 連単倍率

	前期倍率	当期倍率
売上高	2.4	2.5
営業利益	4.8	4.5
税引前利益	1.3	3.1
当期純利益	1.4	3.7

## 為替レート

期 項目	前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	113.32	137.83	116.97	150.02
期末日	117.47	142.81	118.05	157.33

## 海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製品	前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
電子素材部品	539,907	67.9	611,932	71.0	13.3
電子材料	132,481	16.7	145,548	16.9	9.9
電子デバイス	96,445	12.1	125,930	14.6	30.6
記録デバイス	286,801	36.1	299,772	34.8	4.5
その他電子部品	24,180	3.0	40,682	4.7	68.2
記録メディア	81,615	10.3	78,741	9.1	△ 3.5
海外売上高	621,522	78.2	690,673	80.1	11.1

## - 1) 貸借対照表(単独)

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2006.3.31 現 在 )		当 期 末 (2007.3.31 現 在 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	263,971	47.0	274,910	47.4	10,939
現 金 及 び 預 金	39,142		28,830		
受 取 手 形	3,132		3,316		
売 掛 金	83,216		88,772		
有 価 証 券	39,708		39,992		
製 品 及 び 商 品	9,449		11,353		
原 材 料	3,920		4,411		
仕 掛 品	8,130		8,263		
貯 蔵 品	1,000		1,101		
前 渡 金	7,252		6,468		
繰 延 税 金 資 産	3,592		3,898		
短 期 貸 付 金	50,162		63,944		
そ の 他	15,413		14,724		
貸 倒 引 当 金	150		167		
固 定 資 産	297,099	53.0	305,468	52.6	8,369
有 形 固 定 資 産	119,828	21.4	123,687	21.3	3,859
建 物 ・ 構 築 物	38,240		35,926		
機 械 装 置	55,312		60,117		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,456		3,569		
土 地	13,695		13,676		
建 設 仮 勘 定	9,123		10,397		
無 形 固 定 資 産	8,079	1.4	6,981	1.2	1,098
投 資 そ の 他 の 資 産	169,192	30.2	174,800	30.1	5,608
投 資 有 価 証 券	12,788		15,269		
関 係 会 社 株 式	129,746		129,011		
関 係 会 社 出 資 金	8,888		8,872		
長 期 貸 付 金	90		36		
長 期 前 払 費 用	2,706		5,283		
前 払 年 金 費 用	2,624		4,766		
繰 延 税 金 資 産	11,177		10,729		
そ の 他	1,740		1,405		
貸 倒 引 当 金	573		573		
資 産 合 計	561,070	100.0	580,379	100.0	19,309

(単位:百万円, %)

負債資本の部・負債純資産の部					
期 科 目	前 期 末 (2006.3.31 現 在 )		当 期 末 (2007.3.31 現 在 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 負 債	76,570	13.6	88,364	15.2	11,794
買 掛 金	42,619		44,924		
未 払 金	9,428		7,724		
未 払 法 人 税 等	2,058		5,383		
未 払 費 用	10,745		16,309		
預 り 金	11,714		13,821		
そ の 他	4		201		
固 定 負 債	15,902	2.9	16,648	2.9	746
退 職 給 付 引 当 金	15,635		16,368		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	266		280		
( 負 債 合 計 )	92,473	16.5	105,013	18.1	12,540
資 本 金	32,641	5.8	-	-	32,641
資 本 剰 余 金	59,256	10.6	-	-	59,256
資 本 準 備 金	59,256		-		
利 益 剰 余 金	381,093	67.9	-	-	381,093
利 益 準 備 金	8,160		-		
任 意 積 立 金	307,221		-		
特 別 償 却 準 備 金	684		-		
圧 縮 記 帳 積 立 金	484		-		
別 途 積 立 金	306,053		-		
当 期 未 処 分 利 益	65,711		-		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,894	0.5	-	-	2,894
自 己 株 式	7,289	1.3	-	-	7,289
( 資 本 合 計 )	468,597	83.5	-	-	468,597
負 債 資 本 合 計	561,070	100.0	-	-	561,070
株 主 資 本	-	-	472,214	81.4	472,214
資 本 金	-	-	32,641	5.6	32,641
資 本 剰 余 金	-	-	59,256	10.2	59,256
資 本 準 備 金	-	-	59,256		
利 益 剰 余 金	-	-	386,286	66.6	386,286
利 益 準 備 金	-	-	8,160		
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-			
特 別 償 却 準 備 金	-	-	618		
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	-	484		
別 途 積 立 金	-	-	306,053		
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	70,970		
自 己 株 式	-	-	5,971	1.0	5,971
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,923	0.5	2,923
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,923		2,923
新 株 予 約 権	-	-	228	0.0	228
( 純 資 産 合 計 )	-	-	475,366	81.9	475,366
負 債 純 資 産 合 計	-	-	580,379	100.0	580,379

## - 2) 損益計算書(単独)

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)		当 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	334,817	100.0	347,280	100.0	12,463	3.7
売 上 原 価	259,445	77.5	264,342	76.1	4,897	1.9
売 上 総 利 益	75,372	22.5	82,937	23.9	7,565	10.0
販売費及び一般管理費	62,736	18.7	65,289	18.8	2,553	4.1
営 業 利 益	12,635	3.8	17,647	5.1	5,012	39.7
営 業 外 収 益	30,648	9.2	28,353	8.2	2,295	7.5
受 取 利 息	233		514			
受 取 配 当 金	5,650		4,089			
受 取 技 術 指 導 料	11,966		8,861			
受 取 賃 貸 料	10,136		12,845			
為 替 差 益	1,358		-			
そ の 他	1,301		2,043			
営 業 外 費 用	10,933	3.3	14,227	4.2	3,294	30.1
支 払 利 息	35		38			
為 替 差 損	-		251			
貸与資産等減価償却費	8,956		11,472			
そ の 他	1,942		2,463			
経 常 利 益	32,350	9.7	31,774	9.1	576	1.8
特 別 利 益	24,095	7.2	958	0.3	23,137	96.0
過年度製品価格調整金	24,042		-			
固 定 資 産 売 却 益	-		210			
関 係 会 社 清 算 益	-		748			
そ の 他	53		-			
特 別 損 失	5,872	1.8	4,302	1.2	1,570	26.7
過年度法人税延滞税、加算税等	1,437		-			
過年度製品価格調整金	-		1,892			
固 定 資 産 除 売 却 損	2,647		1,266			
減 損 損 失	101		927			
投資有価証券清算損	1,002		-			
事業構造改革特別損失	683		-			
そ の 他	-		215			
税引前当期純利益	50,573	15.1	28,431	8.2	22,142	43.8
法人税、住民税及び事業税	8,548		9,589			
過年度法人税等	11,794		-			
法人税等調整額	596		122			
当 期 純 利 益	30,825	9.2	18,719	5.4	12,106	39.3
前 期 繰 越 利 益	40,394		-			
自 己 株 式 処 分 差 損	221		-			
中 間 配 当 額	5,287		-			
当 期 末 処 分 利 益	65,711		-			

## - 3) 株主資本等変動計算書

当期間(2006.4.1～2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備 金	圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	684	484	306,053	65,711	381,093	7,289	465,702	
当期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当							6,613	6,613		6,613	
剰余金の配当							6,616	6,616		6,616	
利益処分による特別償却準備金の積立て				167			167	-		-	
利益処分による特別償却準備金の取崩し				252			252	-		-	
特別償却準備金の積立て				282			282	-		-	
特別償却準備金の取崩し				262			262	-		-	
利益処分による取締役賞与							106	106		106	
当期純利益							18,719	18,719		18,719	
自己株式の取得								-	31	31	
自己株式の処分							189	189	1,349	1,160	
株主資本以外の項目の当期間中の変動額											
当期間中の変動額合計	-	-	-	65	-	-	5,258	5,193	1,317	6,509	
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	618	484	306,053	70,970	386,286	5,971	472,212	

	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
2006.3.31 残高	2,894	-	468,597
当期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			6,613
剰余金の配当			6,616
利益処分による特別償却準備金の積立て			-
利益処分による特別償却準備金の取崩し			-
特別償却準備金の積立て			-
特別償却準備金の取崩し			-
利益処分による取締役賞与			106
当期純利益			18,719
自己株式の取得			31
自己株式の処分			1,160
株主資本以外の項目の当期間中の変動額	28	228	257
当期間中の変動額合計	28	228	6,766
2007.3.31 残高	2,923	228	475,364

## - 4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - (2)その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法
  - (2)原材料、貯蔵品 ……………月次移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。
  - (2)無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (3)退職給付引当金(前払年金費用)  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存期間による定額法により処理しております。
  - (4)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は475,137百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。

## - 5) 役員の変動(平成19年6月28日予定)

### (1) 取締役(新任候補・退任予定)

(新任取締役候補)

高橋 実 (テクノロジーグループ ゼネラルマネージャー兼  
材料・プロセス技術開発センター長)

(退任予定取締役)

野村 武史 (磁性製品ビジネスグループ ゼネラルマネージャー)

### (2) 監査役(新任候補・退任予定)

(新任監査役候補) (\*印は社外監査役)

原 登 (総務部長)

梁瀬 行雄\* (現 オリックス株式会社 取締役兼執行役副社長  
海外担当、プロジェクト開発本部担当 社長室管掌)

(退任予定監査役) (\*印は社外監査役)

大塚 琢磨

窪田 和孝\*